

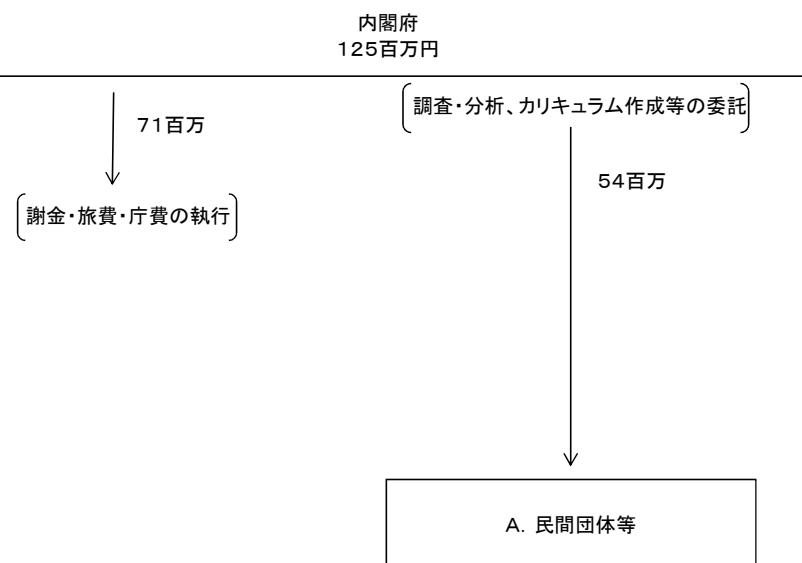
## 平成27年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	地方創生人材の養成・確保事業			担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地方創生推進室		参事官 渡辺 公徳		
会計区分	一般会計			政策・施策名	地方創生人材の養成・確保 ※政策・施策名については調整中				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体等において、地方創生の戦略を策定し、戦略を統合・管理する人材、個別事業の経営に当たる人材、第一線で中核的に活躍する人材など、様々なタイプの人材がバランスよく確保・育成され、活躍する場が与えられるよう、各分野・各地域における人材の発掘、研修、育成、マッチングなどの各ステージにおける支援策を確立することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現行の各種育成プログラムの内容等を調査、分析して、その分析結果等に基づきワーキンググループ(WG)で議論し、育成プログラムを検討。検討結果を踏まえ不足するカリキュラム等に関するシラバス等を作成するなどの事業を行う。 事業主体:内閣府								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	当初予算	-	-	-	-	125			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	0	125			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-		
	-	-	目標値	-	-	-	-		
	-	-	達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な 成果目標の 設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			地方創生人材の養成・確保に資するよう、現行の各種育成プログラムの内容等を調査、分析し、不足するカリキュラム等に関するシラバスを作成するなどの事業を行う。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	現行の各種育成プログラム内容等の調査・分析、不足するカリキュラム等に関するシラバス等の作成等。			実績	成果物の作成	-	-	-	
	全ての成果物を作成すること			目標値	成果物の作成	-	-	-	1
	活動指標			達成度	%	-	-	-	
活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
活動実績				-	-	-			
当初見込み				-	-	-	-		

単位当たり コスト	算出根拠			単位 百万円	24年度	25年度	26年度	27年度見込
					-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-	-
平成27年度予算内訳 (単位：百万元)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由 「新しい日本のための優先課題推進枠」125				
	諸謝金	-	2.7					
	職員旅費	-	1.2					
	委員等旅費	-	1.2					
	庁費	-	1.6					
	情報処理業務庁費	-	64.7					
	地域活性化支援業務委託費	-	54					
	計	0	125.2					

事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「地方創生を進めていくに当たって、その担い手が不足している」旨の地方自治体等からの多数の声に対応するもの。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等においては、既に、様々な人材養成カリキュラムを持っており、本事業は、これらを調査・分析して、不足するカリキュラム等を作成するなどの事業により、地方自治体等が行う地方創生に係る人材の確保に資するもの。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方創生を担う様々な人材の確保に資する新たな試みとして創設したものであり、地方創生を進めしていく上で国が実施すべき優先度の高いもの。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果								
	改善の方向性								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度					
平成25年度	-	平成26年度	-	/					

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※端数処理の関係で、「資金の流れ」と「費目・使途」に記載の金額の合計が一致しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

#### 支出先上位10者リスト

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック